



株式会社UKCホールディングス 2019年3月期第2四半期決算説明会

2018年11月8日

目次



2019年3月期上期の取組みと成果

ガバナンス強化と成長戦略立案・実行	4
中期経営計画 ～コーポレート方針～	5
中期経営計画 ～重点施策とその成果～	6
施策紹介①：UKC Vietnamの設立・営業開始	7
施策紹介②：Camera Monitoring System	8
施策紹介③：UKCシステムエンジニアリングのM&A	9
中期経営計画 ～財務戦略・資本政策 他～	10
監査等委員会設置会社への移行	11

2019年3月期 第2四半期決算(連結)概況

事業セグメント	13
2019年3月期 第2四半期 ハイライト	14
半導体・電子部品事業	15
電子機器事業	16
システム機器事業	17
財政状態(バランスシート)	18
キャッシュ・フロー	19

2019年3月期 通期連結業績予想

2019年3月期 通期連結業績予想	21
-------------------	----

バイテックホールディングスとの経営統合概要と統合効果

経営統合の背景・目的	24
経営統合の概要	25
持株会社の概要	26
経営統合による業界ポジション	27
統合シナジー	28
具体的な統合効果	29
統合会社の株主還元方針	30

2019年3月期上期の取組みと成果

代表取締役社長
グループCEO
栗田 伸樹



- 5月1日 UKCシステムエンジニアリング 営業開始
- 5月29日 中期経営計画発表
- 6月26日 監査等委員会設置会社への移行
- 8月1日 UKC VIETNAMの設立・営業開始
- 9月14日 バイテックHDとの経営統合発表
- 10月16日 CMS(カメラモニタリングシステム)記者発表





社会に貢献する
技術商社として飛躍！





① 既存事業の再強化

重点施策	成果					
利益志向への転換	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオ再構築による利益率向上 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"> 利益率 (vs. FY17 2Q) </td> <td> GP率 5.2%→6.9% (1.7ポイントUP) </td> <td> OP率 1.6%→2.3% (0.7ポイントUP) </td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	利益率 (vs. FY17 2Q)	GP率 5.2%→6.9% (1.7ポイントUP)	OP率 1.6%→2.3% (0.7ポイントUP)		
利益率 (vs. FY17 2Q)	GP率 5.2%→6.9% (1.7ポイントUP)		OP率 1.6%→2.3% (0.7ポイントUP)			
商材×顧客/地域の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム新会社設立 					

② 新規/成長分野への積極投資

重点施策	成果
技術力強化を目指す積極投資	<ul style="list-style-type: none"> CMS (Camera Monitoring System) の開発
M&A及び資本提携	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社UKCシステムエンジニアリングのM&A ドローンシステムインテグレーターとの資本提携





アジア市場攻略の起点へ

エレクトロニクス産業の集積地として
ベトナムの重要性が飛躍的に上昇

ベトナム北部最大の港湾都市
ハイフォン市（Hai Phong）に
半導体・電子部品の営業拠点を新設



社名	UKC Electronics Vietnam CO., Ltd
所在地	ベトナム ハイフォン市
事業内容	半導体・電子部品の販売
営業開始日	2018年8月1日





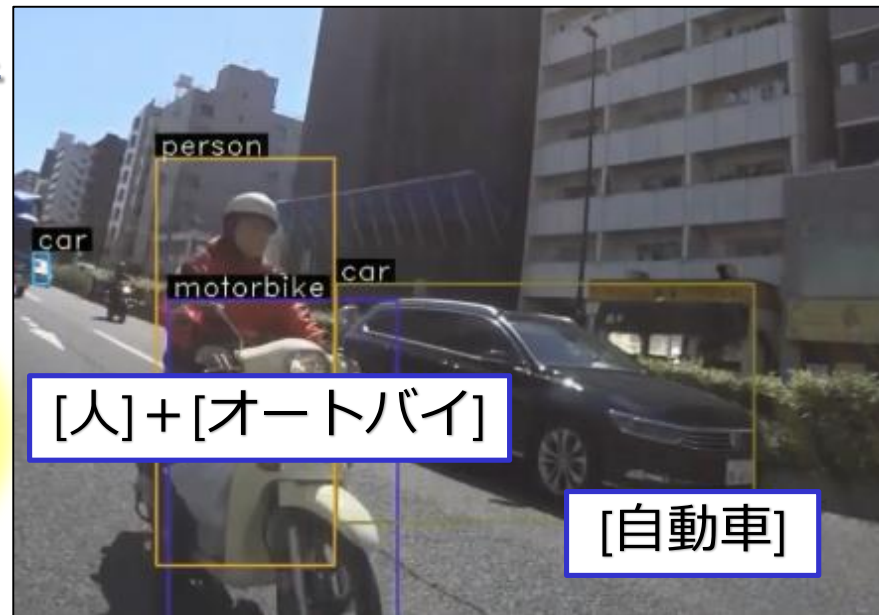
技術商社への飛躍にむけた共同開発

車載向けカメラモニタリングシステム

高いフレキシブル性と
物体認識性能

ソニー製イメージセンサ
&
高精細液晶ディスプレイ

業界最先端を行く
DMPのAIコア技術



当社の強みである画像関連商材・技術と、業務資本提携先である株式会社デジタルメディアプロフェッショナル（DMP）※のAI技術を組み合わせ、成長が予測される自動車やIoT関連市場向けにカメラモニタリングシステム（CMS）を開発・発表

※本社：東京都中野区、代表取締役社長CEO：山本 達夫氏

高収益体質の確立と投資の開花

2021年度 売上30億円
2022年度 売上50億円



施策紹介③：株式会社UKCシステムエンジニアリングのM&A

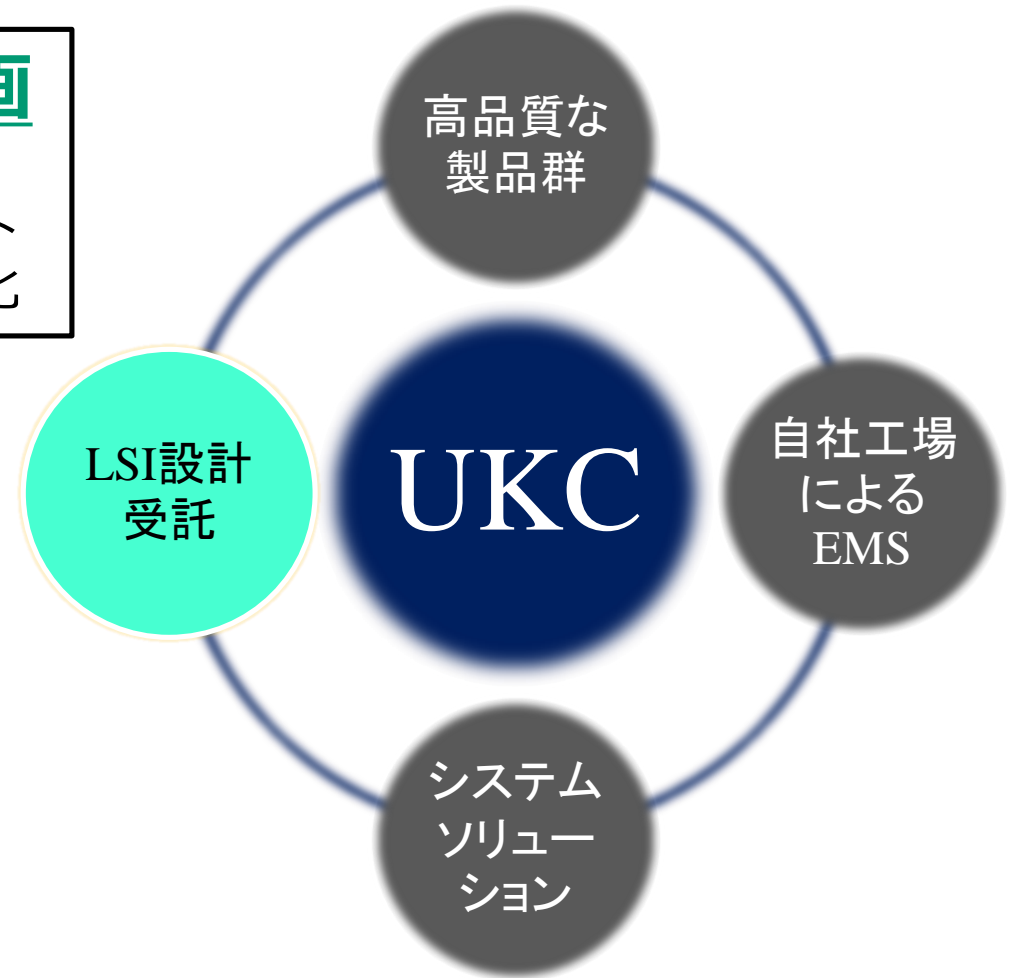
イメージセンサーをはじめ、各種LSI設計請負業務等を行う
(株)UKCシステムエンジニアリングを5月1日に完全子会社化

優秀な設計エンジニアの参画

- 当社技術部門の強化
- 企画・開発段階から顧客をサポート
- UKCグループ傘下での経営体制強化

<既存事業との補完関係>

フェーズ	既存事業	UKC-SE
企画	△	○
開発・設計	○	○
試作	△	○
評価	○	○
量産	○	—
サポート	△	—





企業価値向上のための全方位的な施策

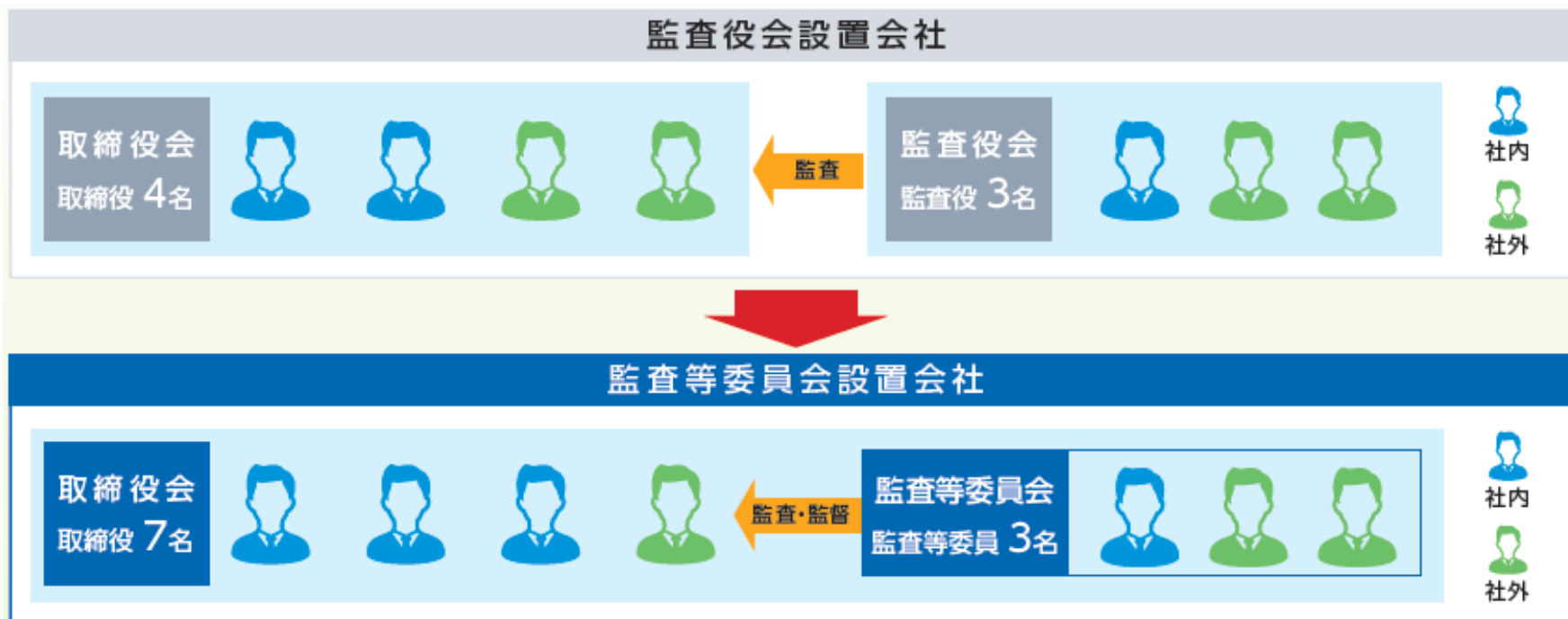
戦略	成果
資本生産性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務オペレーションの効率化（BPR※1の推進） ✓ 運転資本の削減（Cash Conversion Cycleの改善取組み）
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設備投資（既存事業への投資） ✓ 株主各位への配当（配当性向35%～40%） ✓ 成長戦略投資（M&A等含む） + 事業拡大に伴う運転資本対応
人的投資	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 報酬・評価制度の見直し ✓ 各種教育・ローテーション・採用強化等の組織的な推進 ✓ 海外各社のローカライゼーション（UKCグループの総合力強化）
ESG戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Environment 環境事業への取組み ✓ Social 定期的なNPS※2調査、取引先満足度向上 ✓ Governance 監査等委員会への移行等

※1 Business Process Re-engineering：ビジネスプロセスを見直し抜本的に設計し直すこと

※2 Net Promoter Score：推奨者（%）から批判者（%）を減算することで、企業やブランドに対する愛着・信頼の度合いを数値化したもの

コーポレートガバナンス:体制面からの抜本的な改革

- 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
 - 取締役会における業務執行取締役への監査・監督機能強化
 - 活発な意見交換と意思決定のために十分な審議の場を確保
- 社外取締役の役割・権限の強化
 - 任意の指名報酬委員会設置(委員長:監査等委員である社外取締役)
 - 執行取締役・監査人・子会社監査役との定期的なコミュニケーション



2019年3月期 第2四半期決算(連結)概況

取締役 CFO
三好 林太郎

事業セグメント



システム機器事業

■ システム機器

非接触ICカード(FeliCa, NFC)R/Wモジュール、
電子決済端末、出入管理端末

■ 信頼性試験受託業務、環境物質分析受託業務

電子機器事業

■ 電子機器

各種VTR、カメラ、音響映像関連機器、
ビデオプリンター

■ 記録媒体

磁気テープ、光ディスク、
データ記録用ディスク

■ 製品

電子機器を組み合わせたシステム製品、
セキュリティ関連製品

■ その他

電子機器の修理、AV機器のレンタル、
教育用ソフトウェア

半導体及び電子部品事業

■ 半導体

イメージセンサー、メモリー、マイコン、
システムLSI、パワー、その他半導体

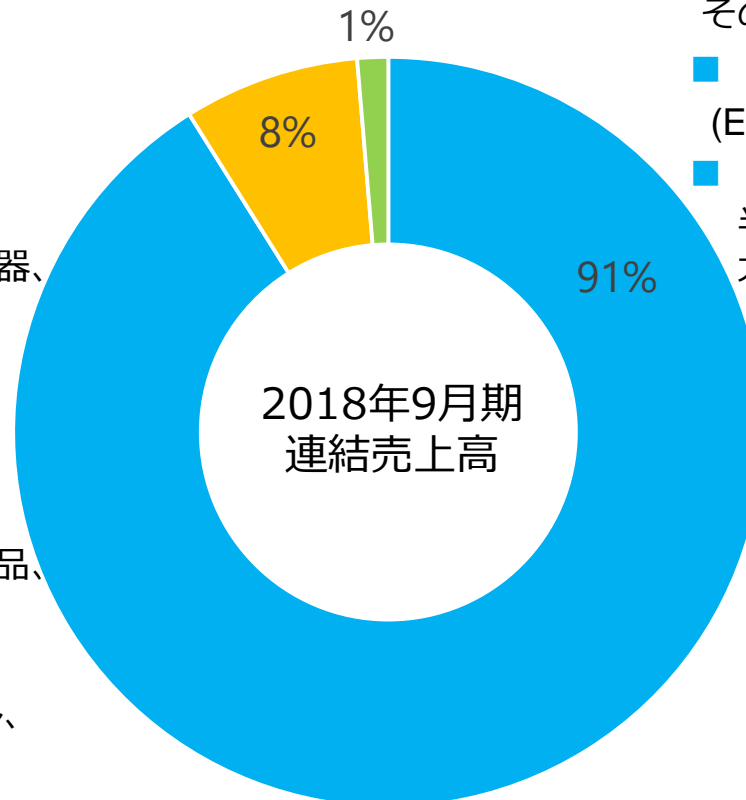
■ 電子部品

液晶パネル、タッチパネル、バッテリー、
光学ピックアップ、ACF、基板、複合部品、
その他一般電子部品

■ 電子機器受託製造サービス (Electronic Manufacturing Service)

■ その他

半導体設計開発受託
太陽光パネル、LED照明



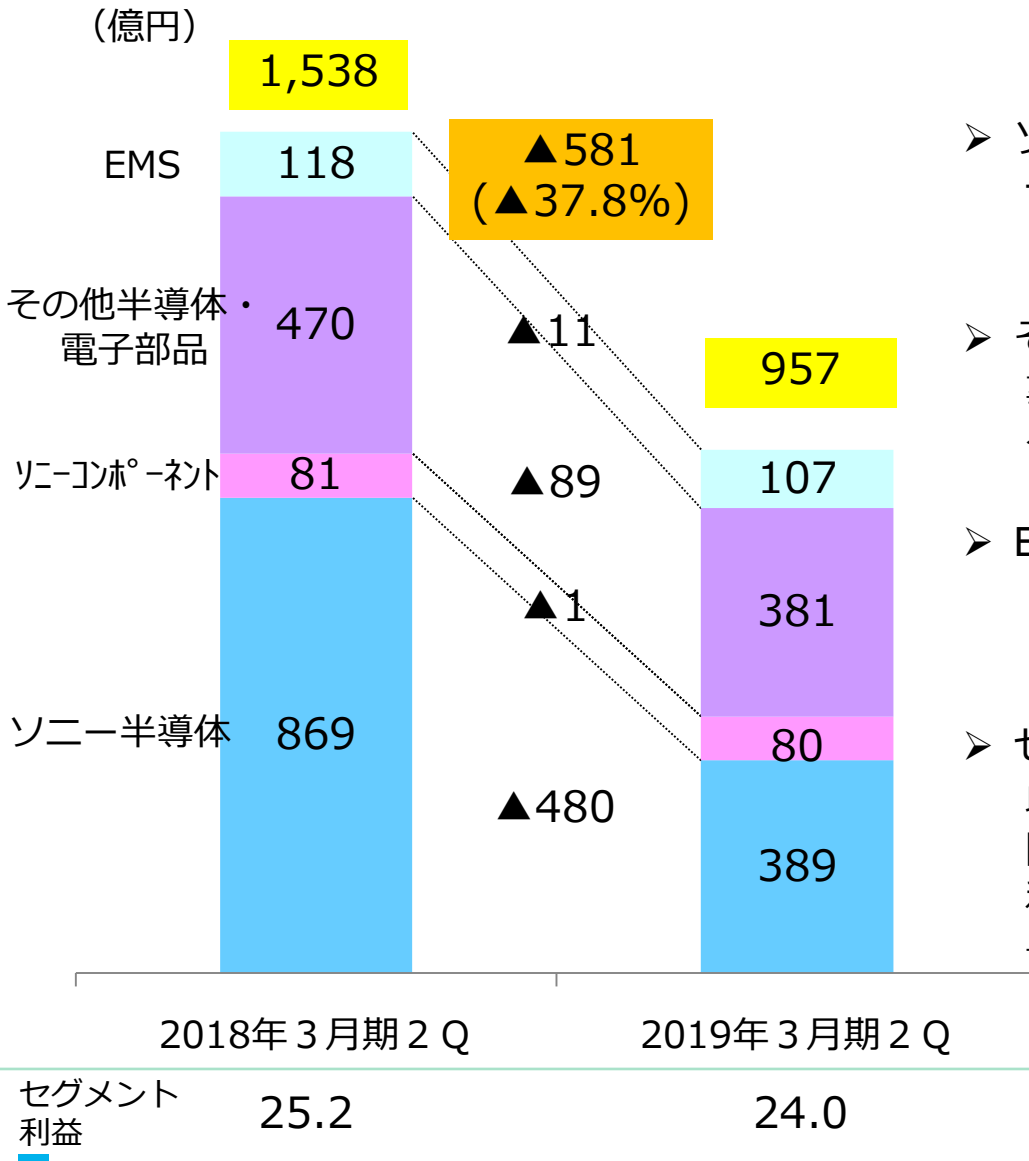
2019年3月期 第2四半期 ハイライト



(単位:百万円)	2018年3月期2Q累計 (実績)		2019年3月期2Q累計 (9月14日修正予想)		2019年3月期2Q累計 (実績)		前年同期比		計画比	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	増減金額	増減率	増減金額	増減率
売上高	162,532	100.0%	105,500	100.0%	104,246	100.0%	▲58,285	▲35.9%	▲1,253	▲1.2%
売上総利益	8,454	5.2%			7,145	6.9%	▲1,309	▲15.5%		
SGA	5,795	3.6%			4,745	4.6%	▲1,049	▲18.1%		
営業利益	2,659	1.6%	2,100	2.0%	2,400	2.3%	▲259	▲9.8%	+300	+14.3%
経常利益	2,520	1.6%	2,300	2.2%	2,543	2.4%	+23	+0.9%	+243	+10.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,431	0.9%	1,800	1.7%	1,991	1.9%	+560	+39.2%	+191	+10.7%
EPS(円)	91.18		114.65		126.89					

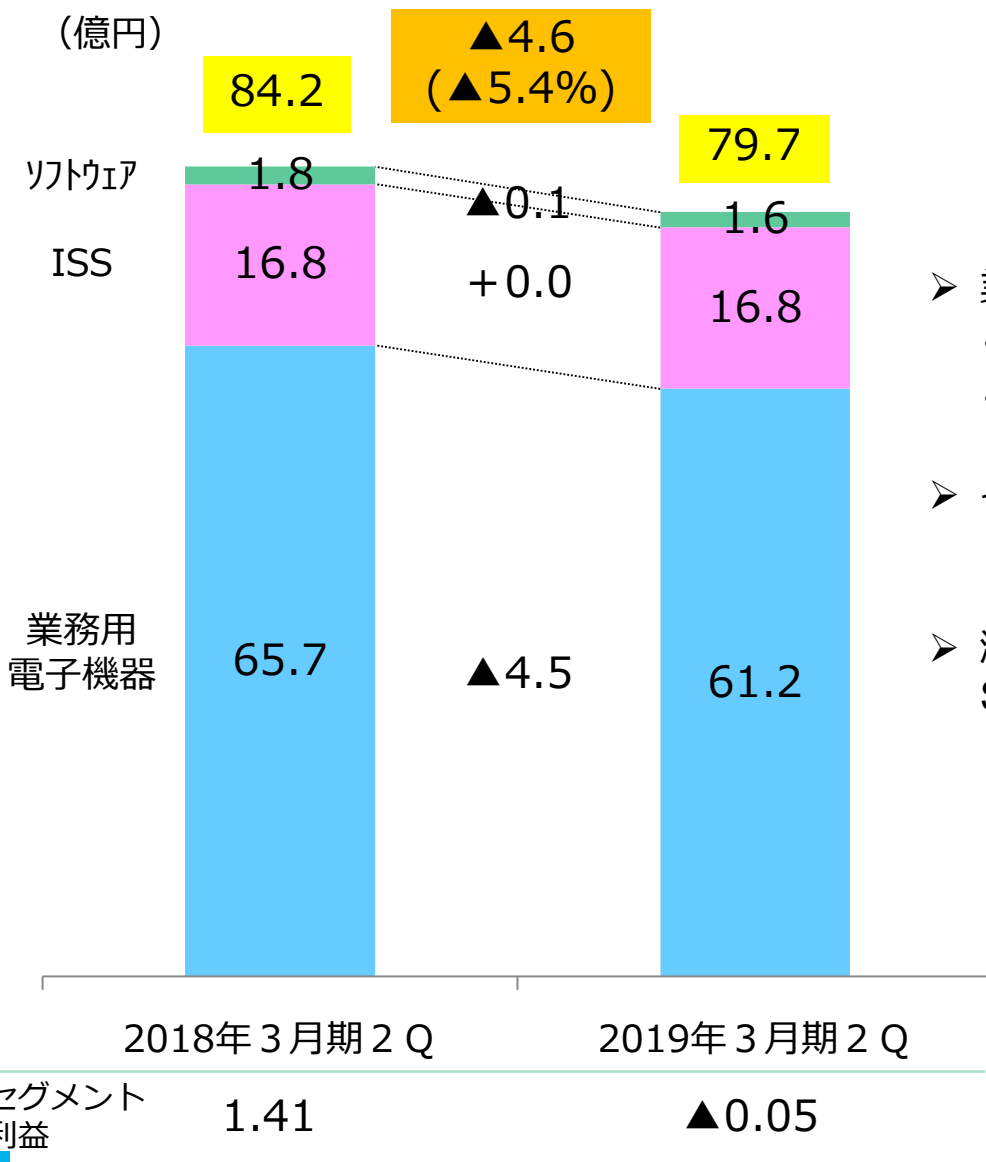
- ▶ 売上高：前年同期比▲583億円(▲35.9%) 資本生産性や利益率の向上に向けた事業ポートフォリオ再構築により減収
- ▶ 売上総利益：前年同期比▲13.1億円(売上総利益率+1.7%)
相対的に利益率の低い製品の売上割合が減少したことにより、売上総利益率は大幅に向上
- ▶ 営業利益：前年同期比▲2.6億円
 - ・SGA：香港、シンガポールの貸倒引当金回収により、▲10.5億円
 - ・貸倒引当金については、本社特定債権管理室、香港、シンガポールの連携により、回収推進中
- ▶ 経常利益：前年同期比+0.2億円
営業利益は減少も、為替差損益の改善(前年同期 1.1億円差益⇒3.8億円差益)等で前年同期比増
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益：前年同期比+5.6億円
昨年度特別損失に計上した過年度決算訂正関連費用の影響が無くなり、前年同期比増

半導体及び電子部品事業



- ソニー半導体
サムスングループ向けソニー半導体・電子部品の販売終了により減収
- その他半導体・電子部品
事業ポートフォリオの見直しにより減収も、車載向けタッチパネルや電子材料は堅調
- EMS
・ベトナム工場の稼働は堅調も、中国工場の稼働低下
・下期はスマホ向けの復調を見込む
- セグメント利益
収益性・資本生産性を重視した事業見直しと貸倒引当金の回収によるSGAの改善により、減収の影響を最小化し、利益率は大きく向上（セグメント利益率：前年同期1.6% →2.5%）

電子機器事業

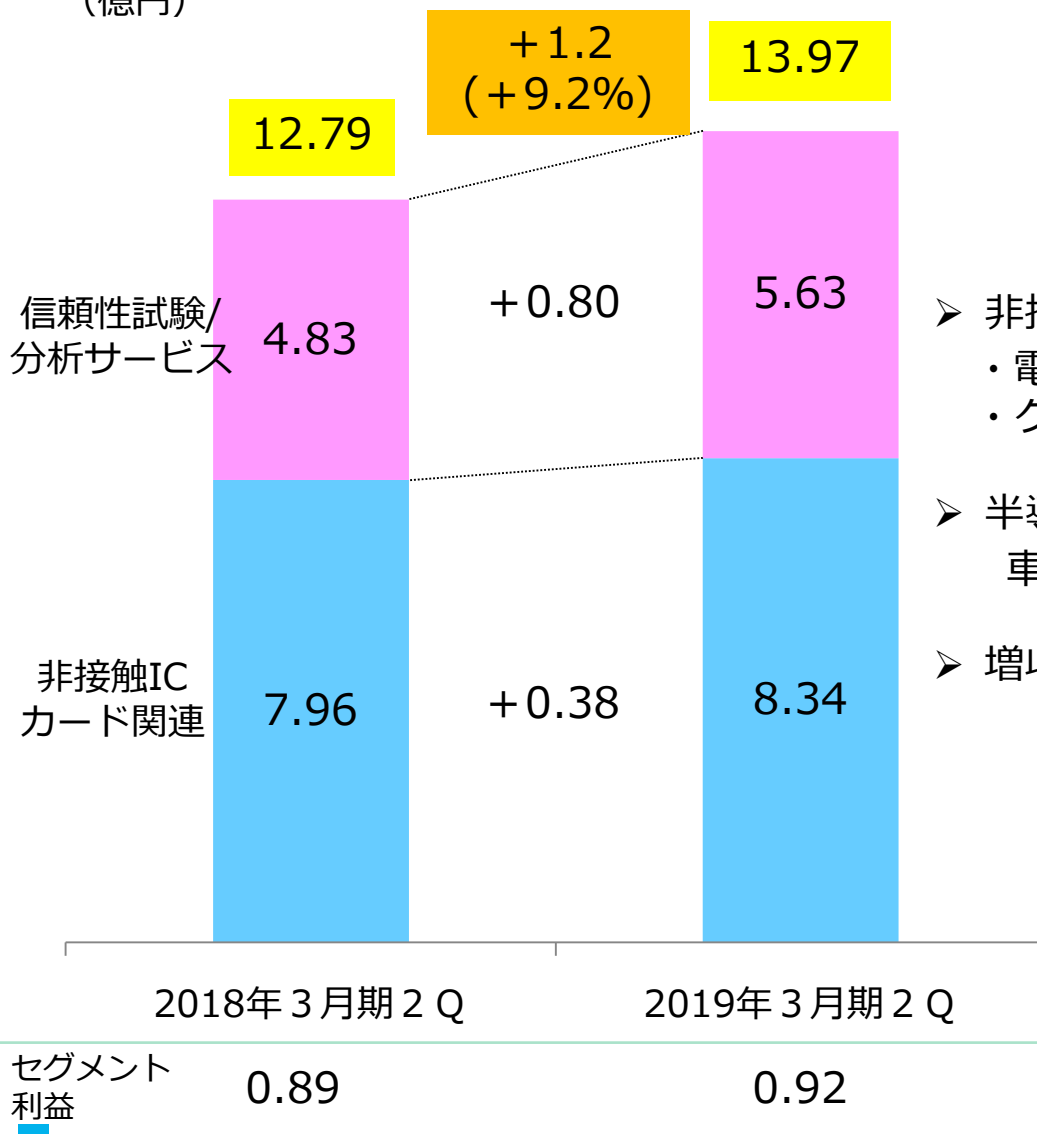


- 業務用電子機器ビジネス
 - ・前年2Qに大型システム案件があったことにより減収
 - ・下期は放送やソリューションBizで大型案件増を見込む
- イメージセンシングビジネス
 - 半導体装置向けFAカメラ等画像機器が堅調
- 減収とソリューションBiz等の新規ビジネス拡大に向けたSGA増により減益

システム機器事業



(億円)



- 非接触ICカード関連ビジネス
 - ・電子マネーの用途の広がりは継続
 - ・クレジットカード対応電子マネー端末は下期中に市場導入
- 半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス
車載、太陽光向け試験が増加
- 増収効果によりセグメント利益は微増

財政状態(バランスシート)

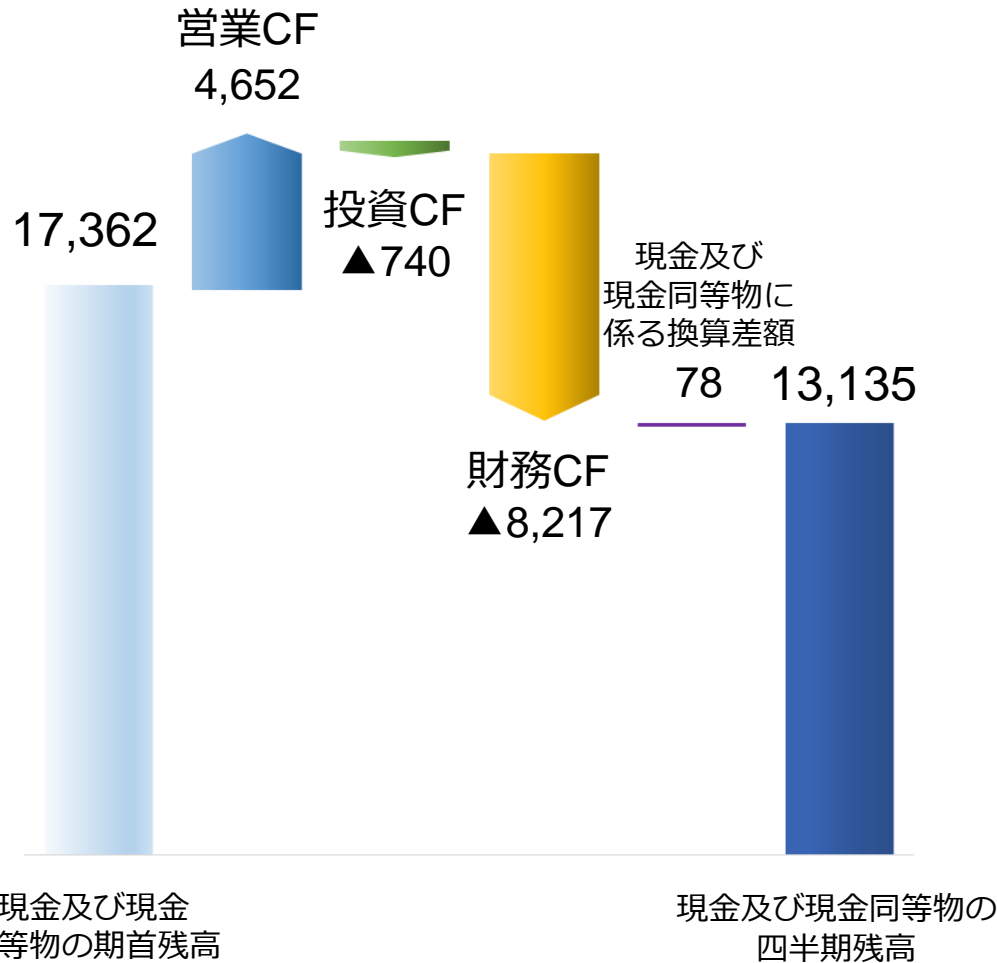
(単位:百万円)	18/3月末	18/9月末
現預金	18,162	13,935
売上債権*	62,166	60,133
たな卸資産	22,460	18,432
貸倒引当金	-626	-668
その他	5,263	3,405
流動資産計	107,426	95,238
有形・無形固定資産	3,363	3,793
固定化営業債権	10,440	10,195
貸倒引当金	-11,635	-10,845
その他	6,548	6,896
固定資産計	8,717	10,039
総資産	116,144	105,278
仕入債務	32,554	27,531
短期借入金	35,518	32,083
1年内返済長期借入金	2,300	300
その他	4,965	4,185
流動負債計	75,338	64,100
長期借入金	0	0
その他	1,036	1,055
固定負債計	1,036	1,055
純資産	39,768	40,122
自己資本比率	33.9%	37.7%
BPS(円)	2,506.08	2,531.41

	前期末比	主な増減要因
総資産	▲10,865	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金 ▲4,227百万円 ・売上債権* ▲2,033百万円 ・たな卸資産 ▲4,027百万円
負債	▲11,219	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入債務 ▲5,022百万円 ・短期借入金 ▲3,435百万円 ・1年内返済予定長期借入金 ▲2,000百万円 ・その他流動負債 ▲780百万円
純資産	+354	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社株主に帰属する四半期純利益 1,991百万円 ・利益剰余金からの配当 ▲470百万円 ・その他の包括利益累計額の変動額 ▲1,123百万円
自己資本比率	+3.8%	総資産の圧縮による増加

*電子記録債権含む

キャッシュ・フロー

(百万円)



主な増減要因

営業活動によるキャッシュ・フロー

・税金等調整前四半期純利益	2,425
・売上債権の減少	2,081
・たな卸資産の減少	4,151
・貸倒引当金の減少	▲1,537
・固定化営業債権の減少	937
・仕入債務の減少	▲4,843
・未収入金の減少(未収消費税等含む)	1,490
・法人税等の支払額	▲920
・法人税等の還付額	475

投資活動によるキャッシュ・フロー

・有形固定資産の取得	▲459
・投資有価証券の取得	▲123
・子会社株式の取得 (連結範囲の変更を伴う)	▲134

財務活動によるキャッシュ・フロー

・短期借入金の純減	▲5,665
・長期借入金の減少	▲2,000
・配当金の支払額	▲471

2019年3月期 通期連結業績予想

取締役 CFO
三好 林太郎

2019年3月期 通期連結業績予想



(単位:百万円)	2018年3月期通期		2019年3月期第2四半期累計 (実績)			2019年3月期通期 (5月11日予想)		
	金額	構成	金額	構成	進捗率	金額	構成	前年比
売上高	301,449	100.0%	104,246	100.0%	47.4%	220,000	100.0%	▲27.0%
売上総利益	15,771	5.2%	7,145	6.9%	48.3%	14,800	6.7%	▲6.2%
SGA	11,330	3.8%	4,745	4.6%	46.1%	10,300	4.7%	▲9.1%
営業利益	4,384	1.5%	2,400	2.3%	53.3%	4,500	2.0%	+2.6%
経常利益	3,908	1.3%	2,543	2.4%	63.6%	4,000	1.8%	+2.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,129	0.7%	1,991	1.9%	71.1%	2,800	1.3%	+31.5%
EPS(円)	135.64		126.89			178.38		

- 第2四半期累計連結業績は、売上高は一部海外事業が弱含みなもののほぼ当初予想通りに推移、利益面では、売上総利益率の向上や貸倒引当金の回収（戻入）が想定を上回り順調に進んでいることに加えて外国為替相場が当社にとって有利に推移していることや税負担率の低下により、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益の進捗は好調
- 下期は、電子機器事業やEMS事業が好調に推移する見込み
- 第2四半期累計連結業績の進捗は好調なものの、事業環境に不確定な要素も多いことから、通期業績予想は5月11日開示の予想値を据え置く。今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表予定
- 配当予想は、9月14日修正値から変更予定なし（第2四半期末62.5円、期末37.5円）

株式会社バイテックホールディングスとの 経営統合とその効果

代表取締役社長
グループCEO
栗田 伸樹

経営統合概要と統合効果

 株式会社 UKCホールディングス  株式会社バイテックホールディングス

経営統合の背景・目的

- ・AI/IoT時代の幕開け
- ・市場の成熟化と新興企業参入による競争激化

業界大手メーカー等の
経営再編/事業方針変更/
商流変更

エレクトロニクス商社

- ・取引先様のニーズの多様化・高度化
- ・資本市場からの経営効率・企業価値最大化の要請

エレクトロニクス商社を
取り巻く環境は激変

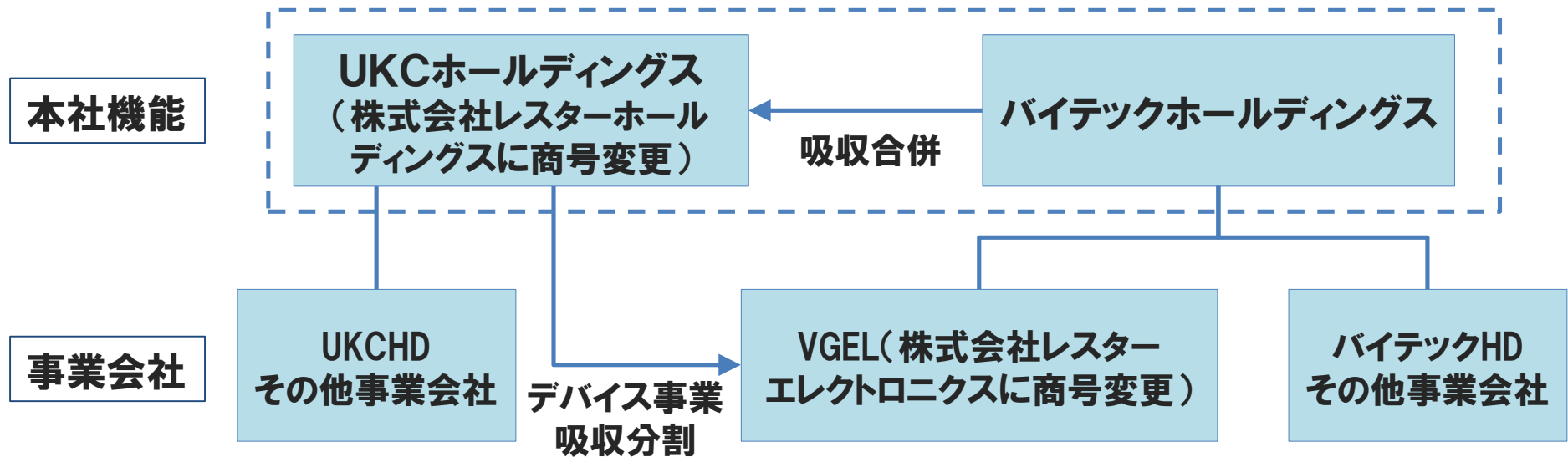
業容及び領域・顧客の拡大、商材の拡充及びソリューション提案、
技術開発サポート等の高付加価値ビジネス創出の取組みが不可欠

相互の経営資源を活用できる対等・最適なパートナーとして経営統合を実現

- ・国内業界トップクラスの規模を確立し、高付加価値を創出することで、企業価値の向上、社会発展への貢献を図る
- ・業界におけるリーダーシップの発揮と更なる規模の拡大を視野に

経営統合の概要

- 経営統合予定日：2019年4月1日
- 両社の主力事業であるデバイス事業におけるシナジーの早期実現に向けて、経営統合の一環として、UKCHDのデバイス事業をバイテックHDのデバイス中核会社であるバイテックグローバルエレクトロニクス(VGEL)に統合
- 統合持株会社は純粋持株会社となり、グループ戦略の企画・推進機能とガバナンス機能を司り、新たな企業価値の創出と更なる向上に取り組む



持株会社の概要

商号	株式会社レスターホールディングス (Restar Holdings Corporation)		
代表者の 役職・氏名	代表取締役会長兼CEO	今野 邦廣	
	代表取締役社長兼COO	栗田 伸樹	
取締役	(業務執行役員) 代表取締役会長兼CEO	今野 邦廣	(監査等委員) 監査等委員 成瀬 達一
	代表取締役社長兼COO	栗田 伸樹	監査等委員 朝香 友治
	取締役 三好 林太郎		監査等委員 島崎 憲明(社外)
	取締役 原田 宜		監査等委員 松山 遙(社外)
	取締役 矢島 浩		監査等委員 戸川 清(社外)
	取締役 稲葉 俊彦		監査等委員 手塚 仙夫(社外)
事業内容	半導体及び電子部品事業、電子機器事業、システム機器事業、調達事業、環境エネルギー事業、新電力事業、植物工場事業を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること(純粋持株会社)		
資本金	4,383百万円		
決算期	3月		

経営統合による業界（国内エレクトロニクス商社）ポジション

進行期連結売上高（億円）

1	マクニカ・富士エレHD	5,300		1	マクニカ・富士エレHD	5,300
2	丸文	3,250		2	加賀電子+富士通エレ	4,946
3	リョーサン	2,540		3	UKCHD+バイテックHD	4,300
4	菱電商事	2,370		4	丸文	3,250
5	加賀電子	2,359		5	リョーサン	2,540
6	UKCHD	2,200	→	6	菱電商事	2,370
7	トーメンデバイス	2,150		7	トーメンデバイス	2,150
8	バイテックHD	2,100	→	8	エレマテック	1,980
9	エレマテック	1,980				
	富士通エレクトロニクス	2,587				

注) 数値は各社公表業績予想 (2018年11月7日現在)

加賀電子は進行期4Qより富士通エレクトロニクスを連結するので、11月6日発表の進行期業績予想ではなく、2018年3月期実績を採用
 富士通エレクトロニクスは非上場のため、加賀電子の資料を参考に2018年3月期実績を採用

統合シナジー

売上拡大

ラインナップ・販路の
拡充によるクロスセル

- 高い競争力を有する両社の製品ラインナップを互いに活用し、国内外の強固な販路(顧客及び販売拠点)にクロスセルを実現
- 製品では主に両社の持つ車載向け製品群の拡充、販路ではバイテック欧米拠点、UKCのインド・ベトナム拠点の補完を見込む

売上・利益率拡大

高付加価値ビジネスの
拡大

- 多様化するお客様のニーズに合わせ、両社が有する技術力・パートナー企業との更なる連携を深め、AI/IoT関連等の革新的なソリューションやサービスを提供

更なる売上・利益拡大

独自ビジネスの創出

- 経営統合により可能となる、現状のビジネスの延長線や既存の枠組みを超えた斬新な発想と工夫で独自の市場とビジネスの機会を創出
例) AI/IoTプラットフォーム構築、モノづくりや環境エネルギー事業の深化、ビッグデータ活用、ネットビジネス等

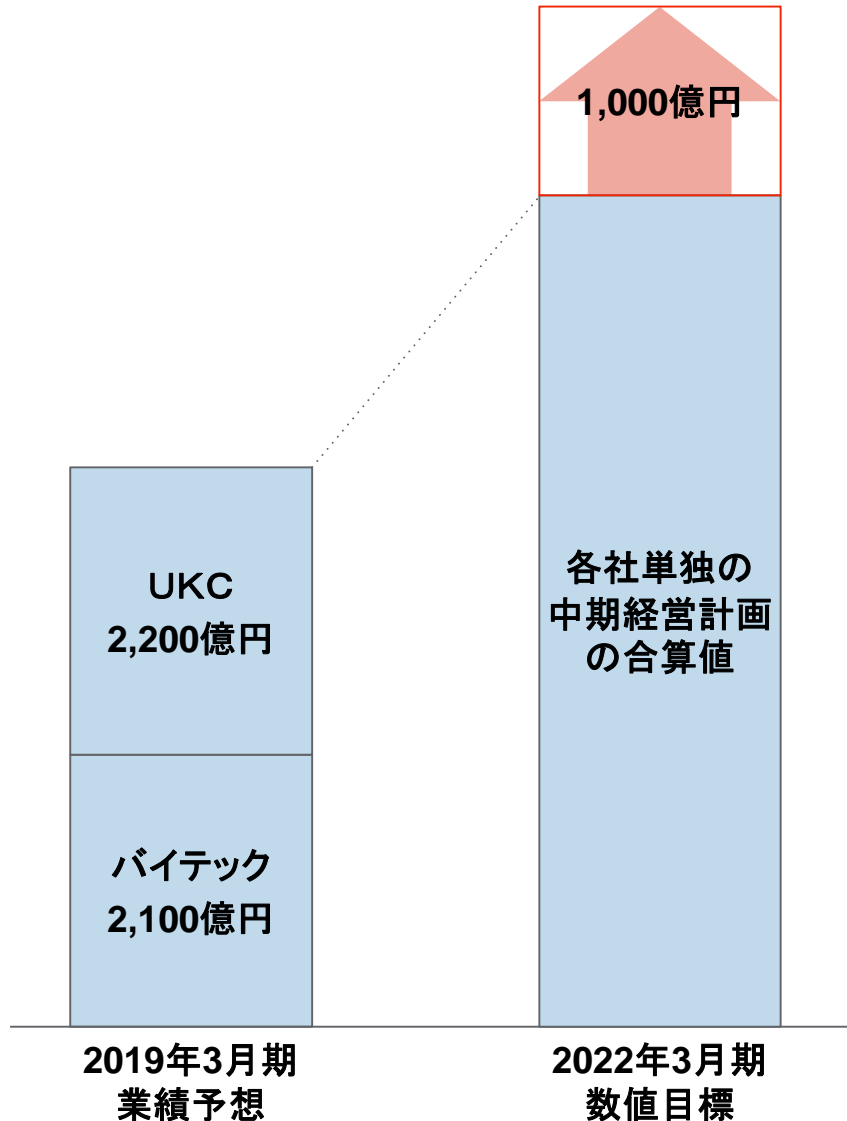
コスト削減

業務効率化による
生産性向上

- 共通オペレーションの効率化・合理化、国内・海外拠点統合、物流網等のインフラの共有・合理化、基幹システムの統合等による生産性の向上

具体的な統合効果

統合会社の売上高



統合効果の数値目標※
2022年3月期(統合3年目)
売上高: 1,000億円
営業利益: 50億円

※ 統合効果のみの数値目標であり、各社単独での中期経営計画の合算値に加算されるもの

統合会社の株主還元方針

- 設備投資、成長戦略(M&A・資本提携含む)投資及び事業拡大に伴う
運転資本増加とのバランスをとりながら、積極的な株主還元を実現

総還元性向※: 50%以上

※ 配当及び自己株買いによる株主還元の合計金額を純利益で除した指標

APPENDIX



半導体及び電子部品事業

■半導体/電子部品

お客様の多様なニーズにお応えすべく、ソニー製をはじめとした国内外の最先端半導体・高機能電子部品やエネルギー・環境関連の商材を取り扱っております。グローバルネットワークを通じて、幅広い商品群と高度なサポートにより最適なソリューションを提案いたします。



■EMS（電子機器受託製造サービス）

半導体販売や購買代行の経験に基づく資材調達ノウハウと、システム製品の開発と製造実績により培われた技術ノウハウを基に購買、生産管理、生産技術、品質保証など独自の体制を構築しております。最先端の実装技術をもつ中国東莞の自社工場を中心に、お客様のニーズにマッチした電子機器受託製造サービスをご提供いたします。





電子機器事業

■ブロードキャストソリューション

撮影・中継・編集・MAなどの制作設備から、コンテンツ管理・アーカイブ・送出・各種配信伝送など、広範囲にわたるシステムインテグレーションをご提供いたします。



■デジタルネットワークソリューション

ビジネス・教育や医療・公共の場。あらゆる分野へ、映像コンテンツ制作・配信システム、ビデオ会議システム等の高度にカスタマイズされたデジタルネットワークソリューションを実現・提供いたします。



■イメージセンシングソリューション

FA（ファクトリーオートメーション）、監視・セキュリティといった用途向けに、カメラやその周辺機器・画像解析装置をトータルコーディネートし、お客様のニーズに最適なソリューションを提供いたします。



システム機器事業

■ システム機器、非接触ICカード（FeliCa/NFC）

当社グループに蓄積されたデジタル・通信技術等の基幹技術をベースに、ソニーの非接触ICカード（FeliCa）をはじめとしたNFC（近距離無線通信）技術を融合し、「セキュリティ・セーフティ」をキーワードとした応用製品の開発を行っています。こうした独自企画指向のシステム機器を通じて、より安全で快適な生活を提案していきます。また、お客様が直面している、多様化・高度化するエレクトロニクス製品へのニーズにいち早く対応するように、当社グループの通信、制御、画像関係のデジタル技術を活かした種々の受託開発にも取り組んでいます。



■ 信頼性試験・環境物質分析サービス

半導体・電子部品・電気電子製品等に対し、様々な角度から求められる各種評価試験や有害物質化学分析等の業務に長年の経験に裏打ちされた確かな専門技術でお応えいたします。半導体・電子部品・電気電子製品等の開発から販売に関わる皆様に信頼されるパートナーでありたいと願い日々技術を研鑽し、サービス向上に努めています。



連結業績推移



連結損益計算書

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
売上高	252,991	278,160	301,428	253,811	276,709	273,752	301,449
売上総利益	16,618 6.5%	17,791 6.4%	19,173 6.4%	16,643 6.6%	18,129 6.6%	16,012 5.8%	15,771 5.2%
SGA	11,228	10,430	12,247	12,825	21,027	22,615	11,386
営業利益	5,389	7,360	6,925	3,817	-2,897	-6,603	4,384
経常利益	5,008	8,162	7,237	4,472	-3,937	-7,385	3,908
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,722	5,025	4,398	2,276	-6,227	-8,688	2,129

連結貸借対照表

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
流動資産	99,461	108,349	111,512	121,803	108,720	116,426	107,791
固定資産	4,923	5,874	6,924	8,055	7,037	7,811	8,596
資産合計	104,385	114,223	118,436	129,859	115,758	124,237	116,388
流動負債	58,605	65,014	61,040	67,322	64,169	83,823	75,413
固定負債	6,108	3,806	6,970	8,091	4,509	3,260	1,206
純資産	39,671	45,402	50,425	54,445	47,078	37,154	39,768

連結C/F

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
営業C/F	2,385	-8,416	11,628	10,242	-6,889	-8,140	-3,793
投資C/F	5,027	-1,592	-1,026	-249	-368	-1,070	-176
財務C/F	-3,980	2,958	-7,245	-1,130	3,410	6,293	2,247

セグメント業績推移



半導体及び電子部品事業

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
売上高	234,446	261,068	281,592	236,498	258,412	255,567	282,420
セグメント利益	6,802	6,998	6,451	3,688	-3,009	-6,880	3,954

電子機器事業

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
売上高	16,589	15,700	18,214	15,639	17,211	16,988	18,091
セグメント利益	404	217	462	130	180	250	401

システム機器事業

(百万円)

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期	2017/3月期	2018/3月期
売上高	1,956	2,242	2,575	2,796	2,882	2,891	2,809
セグメント利益	172	232	191	219	137	204	201

株価推移





株式会社 UKCホールディングス

<お問い合わせ先>

IR部 大澤

Mail to : ir@ukcgroup.com

本資料中のデータや将来予測は、資料作成時点における当社の判断や入手可能なデータに基づくもので、今後様々な要因によって変化することがあり、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。

また、バイテック社との経営統合に係る両社の計画・戦略、将来の見通し等は、現在入手可能な情報から得られたものであり、それらの内容は経済情勢、市場動向、法令・規制の改正、研究開発の成否等様々なリスクや不確定な要素により影響を受けることがあります。従って、実際の業績等は、これらの要因により見通し・予測と大きく異なる可能性があることにご留意ください。